

勿凝学問 385

「将来のことを論ずるにあたっての考え方」と年金

2014年2月14日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

先日の勉強会で少しコメントしたことを出席していた人たちにメールで連絡しようかと思っただけですが、どういう形のメールにしようかと考えているうちに、メールで簡潔に伝えることは無理だなと諦めましたので、まとまった文章にしておきます。

僕はどうも、将来の考え方という点で、昔から大きな特徴があるようで、僕の様々な論の源は、そのあたりにあるような気がします。特徴と言っても、先日も言ったように、これも仕事の一環と自分で自分に言い訳をしながら、何十年も何百年も前に死んでしまっているおじさんたちが書いた本を眺めて遊んでしまったり、国の治乱興亡、いろいろな人や集団の栄枯盛衰を、暇さえあれば眺めてしまう生活をしてきた僕にとっては、自然と身についた感覚というか何というか、そういう特徴にすぎません。たとえば、2001年刊の本『再分配政策の政治経済学——日本の医療と社会保障¹』の「序章」には次のような文章があります。

¹ この本を出した時点では、まだ書名に「I」というタイトルは付いていませんでした。『再分配政策の政治経済学 I』としたのは、『年金問題と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学 II』を2004年に出し、翌2005年に2001年刊の本を第2版として出すときでした。

ところでわたくしは、人物に少しでも関心をもつと、その人物の足跡を調べ、人を一生の長さでながめてしまう癖をもっている。経済学者もご多分にもれず、多くの経済学者の伝記や書簡集などにも目をとおす。そこでおぼろげながらに思うことがある。それは、経済理論というのは、ようするに、価値判断が一つの体系にまとめられたものであって、その価値判断の根差すところは、つきつめていくと、強い個性をもつ偉大な研究者ひとりひとりの好き嫌いに帰着するのではなかろうかということである。そして彼らの気質が陰に陽に映しだされた経済学書を読む側のわたくしにとっても、読んでいて好きになる経済学書と、そうはなれないものがある。どちらかと言えば、わたくしは、G. タロックの好悪の感覚よりも、A. B. アトキンソンの好き嫌いの趣味のほうに惹かれるし、J. ブキャナンやG. ベッカーの本は理論的にはエキサイティングなのだが、A. センの本を読むほうが心地よい。経済学というのは、どうにもそういう性格——そしてわたくしにとっての魅力——をもっている。

一事が万事こんな感じ。

そして、この文章をまとめるにあたって、昔書いた文章を眺めていたら、2001年に出した本の中に「将来のことを論ずるにあたっての考え方」という言葉がありましたので、この文章のタイトルに、その言葉を使うことにしました。

さて、上に紹介した『再分配政策の政治経済学——日本の医療と社会保障』の「序章」には次のような文章があります。

このなかで、わたくしが最も早く手がけた8章、3章の概要は、この「問題意識の形成」につづく「各章の概要」にゆずるとしよう。そして、先にも論じたように、わたくしが政治経済学を明確に意識するようになる7章の「看護婦不足」以降について、その研究の特徴を、まとめてみる。

ここで、自分の考え方の特徴を13個あげている中に、次があります。

- 経済学者や人口学者が定量的な長期予測をしているからといって、彼らが長期的な視野で予測をする能力を特別にもっているのは愚かだということを議論の前提として、将来のことを論ずる（4章）

また、その「序章」には、先日紹介した次の文章もある。

また、そこでの分析には、経済学者や人口学者が長期予測をしているからといって、彼らが予測をする能力を特別にもっているとは愚かなことであるという考えを基礎においている。なお、この研究の背後には、次のような思いがあることも記しておこう。予測を生業とする職業は、人類史上、2番目に早く成立した職業と冗談めかして言われるほどに、たしかに予測に対する需要は強いようである。そして根強い需要に支えられた予測者というものは、古来、素人には理解できない方法で予測してみせては素人を驚かすのを常としてきたのであり、今日の研究者も、データの数や方程式の数を競い合って素人目には理解することが難しい方法で多くの予測をしてみせている。しかしながら、社会現象に関して定量的な長期予測をするということは、どだい無理なように思える。過去になされた多くの予測の成り行きを比較検討したW. A. シャーデンが結論づけるまでもなく、いま、実際に行われている複雑な方法による予測の精度は、定規を使って過去のトレンドを未来に延長する方法などの単純な手法による予測精度と変わらず、そのほとんどが外れてしまっている。それゆえに、分からないことは分からないと言い、分かることはここまでであると明言することは、いたって大切な研究姿勢であるのであって、今日の研究者には、古来の予測者の真似をしないことをおすすめする。ただし、将棋に上手・下手があるように、政治経済現象、すなわち人間の動きに対する定性的な読みの能力は、学問をすること——経験と思索を重ねること——によって鍛えられるものであるというのは、わたくしの口癖であることも、ここに記しておこう。

同じ本である I 巻の 4 章「日本における少子高齢化危機論への疑問——社会保障研究の問題設定と価値判断」には次が出てきます。

ところで、この研究で将来という時には、2025年までしか視野に入れていない。その理由として、4節「なぜ2025年を対象としたのか——将来のことを論ずるにあたっての考え方」で、次のことを論じる。それは、将来を予測する能力をもたないのは誰もが似たりよったりなのであり、経済学者・人口学者が定量的な予測をしているからといって彼らが長期的な視野で予測をする能力を特別にもっていると誤解することは、愚かなことだということである。また、こ

そして、この文章のタイトルにした「将来のことを論ずるにあたっての考え方」の段になると、

4 なぜ、2025年を考察の対象としたのか ——将来のことを論ずるにあたっての考え方

ここでは、2025年という近未来における日本の状況を考えた。未来のことを考えるととなるとドラッカーの次の有名な言葉が思い出される。「未来は予測不可能である。未来を予測しようとするれば、現在の自分の信用を落とすだけだ」⁹⁾。

その通りだと思う。ただし、時を2025年という近未来に設定することには、次のメリットがある。2025年は、現在40歳の人が65歳となる。そして2000年に生まれた子どもたちが25歳になって若い勤労者世代を構成する。したがって、25年後という将来の話は、人口を推計する際に、仮定値として設けざるを得ない、出生率、死亡率の影響をほとんど受けない。それゆえに、ここで将来の話をすると言っても、少なくとも人口構造については、与件として議論することが可能となる。このことを、厚生省による『日本の将来推計人口』の長期予測の仕方を概観しながら確かめておこう。

さらに、

人口学者のキーフィッツが指摘するように、「人口学者は『推計』(forecast)を行い、利用者はそれを『予測』(projection)として使うのである¹⁰⁾」。

ところが、日本の推計人口では、92年から97年というわずか5年の間に仮定値は大きく変化するし、さらに、ほんの数年前の値を読み損ねるだけでなく、低下傾向をつづけるのか、それとも反撥して上昇に転じるのかの読みさえも外してしまっている。推計人口のユーザーであるわれわれは、こうした状況を知るべきであろうし、この程度の推計人口データにもとづいて、2050年とか2100年の状況をシミュレートすることが、ほとんど無意味であることを分かっておくべきであろう。もっとも、推計人口データの適当さは、推計者たちの推計能力や推計姿勢に帰せられるものではなく、人口を予測（もしくは推計）すると

いう作業そのものが、本質的にかかえている問題に帰すべきことである。その問題を理解してもらうために、過去の人口予測を調査したシャーデンがまとめた、人口予測に関する結論を引用しておこう¹¹⁾。

- 専門家に予測「能力」はない。専門家の予測精度は、単純な手法（定規を使って過去のトレンドを未来に延長する方法など）による予測精度と変わらない。
- 人口要素の転換点を予測できない（たとえば、1947-61年のベビー・ブームや1980年代の低出生率を予測できなかった）。
- 専門家の予測は先入観の影響を受けやすく、予測を行った時点のトレンドを反映しているにすぎない。
- 予測の記録がとられるようになってから60年間、予測精度は向上していない。

人口学者が推計したデータを用いて、もしわれわれが、将来を読み間違えることがあるのならば、それは、推計人口を鵜呑みにして将来像を描いたユーザーの方が悪いとしか言いようがないだろう。

しかしながら、2025年という将来の話をするさいに、与件として取り扱ってもよさそうな要因は人口構造くらいしかない。日本の政府は社会保障に対してどのような政策スタンスをとり、女性や高齢者の就業率をどのように誘導するのか。そして、その時の出生率は、はたして1.61——97年推計で2029年に到達すると仮定された定常値——とどのくらい違いがあるのか。さらに、為替はどのように変動するのか、金利がどの程度になるのか、経済成長はどのくらい見込めるのかなどは、すべて未知であり、正直なところ誰も分からないのであって、〈不確実〉なのである。

不確実性研究の古典である Knight (1921) のなかでは、結果についての確率分布関数が既知であるばあいには〈リスク〉と呼ばれ、そのような確率分布関数についての知識がまったくないばあいには〈不確実性〉と呼ばれたことはひろく知られている。ここでの不確実性という言葉も、ナイトの意味における不確実と同義である。

この論文の初出は2000年です。その論文を、2001年の『再分配政策の政治経済学』に収めたわけです。そして、将来の考え方について、根っから「将来は不確実である」、あるいは「将来は不確実なものとして近似した方が妥当である」と考えている僕が、2003年に年金を取り扱った論文を書くことになるわけです。思考の順番で言えば、そういうこと、つまり、将来についての考え方がほぼ出来上がった後に、年金を取り扱うという順番になります。

ちなみに、2005年に、僕ははじめて新聞紙面にでることになります。その言葉が次でした。

「イミグレーション」などの指摘は多い。
「こう書くと、暗い将来しか
待っていないように思える。
しかし、慶応大商学部の権丈
善一教授（社会保障・経済政
策論）は「何十年も先の将来
は、『自然にそななる』ので
はなく、自分たちで作り上げ
ていくもの。出生率1・39
も、ベースアップ1・1%

も、予測というより努力目標
と考えるのが妥当」と話す。
少子化対策に本格的に取り
組む、安定した雇用につなが
る政策を行う、医療や介護の
無駄を省きつつ必要なサービ
スは維持する。そんな社会に
転換できれば、年金の給付水
準を上げつつ、現役世代が使
えるお金を増やすことも可能

だ。「私たちの取り組み次第
で、社会保障の将来は変えら
れる」と権丈教授は強調する。
「どうせ年金はもうえな
い」。そんなあきらめの空気が
広がっている。「選択のど
き」では、「どうせ」ではな
く、「どうしたら」安心でき
る暮らしになるかを、みなさ
んと考えていきたい。

「[シリーズ社会保障 選択のとき](#)」『朝日新聞』2005年4月3日朝刊

「選択のとき」が2005年の4月3日にはじまる直前の3月29日に、僕は朝日の3人の記者に会うわけです—なぜだか、3人一緒にやって来て、その時の様子は太田さんの『年金50問50答』のあとがきにあります。あの時、僕は新聞に出るのは嫌だと言っていて、彼らは、僕の名前を出さないで上の記事を書いたようですが、デスクから、誰の言葉なのかをはっきりと示すようにと言われたそうで、結局、この記事に僕が出てくることとなります。

朝日新聞の「選択のとき」第1回で紹介されている僕の言葉は、最近、太田さんがまとめた「[公的年金とメディア](#)」の3頁で紹介されています。この太田さんのメモは、2004年年金改革前夜から年金問題に取り組んできた年金記者の考え方の変遷が実によく分かりますので、是非ともご覧下さい。

先日の勉強会で、外国人受け入れを題材とした人口投影の報告がなされた後に、僕がまわりの人に、投影(projection)と予測(prediction)の違いを理解することはきわめて重要なことで、「なにも、天体の観測をやっているわけじゃないからな」と話したことには、いろいろな意味が込められているわけです。

映画「アルマゲドン」では、小惑星の動きを予測して、それが地球に衝突することが予測されたから、ブルース・ウィルスは小惑星まで飛んで行って惑星を爆破する任務を遂行したわけですが、天文学の世界での予測がそういう使われ方をされるのは希な話。しかし、社会現象の世界、政策論の世界では、過去の傾向に基づいて投影された将来に良からぬことが起こると目されたら、それを避けるために事前に手を打つことができる。そういう意味で、将来の投影は、政策論の中では重要な役割を果たすことができることとなります。先日も言ったように、投影は将来を可視化してくれるわけですし、最近では、医療や介護の面で、そうした近未来の人口構成の可視化により、いよいよ提供体制の改革の必要性を、社会全体で自覚しはじめてきたわけです。そして、投影の結果に基づいて、政策的になんらかの手が打たれて、将来の像が変わってしまった場合には、投影は、いわゆる「予測が外れた」状態となる。投影とは、本質的に、当たる外れるというような話をやっているわけではないのです。こうした考え方が、2003年に僕が年金の論文を初めて書くときに、随所に登場することになります。

2002年12月に、厚生労働省は、2004年年金改革に向けた『年金改革の骨格に関する方向性と論点』をまとめます。ここから、僕は年金論議に巻き込まれていくこととなります。そのあたりは、年金総合研究所の「[設立記念シンポジウム講演録](#)」をご覧ください。

2002年末の『方向性と論点』を読んでまとめた論文は、2003年の4月に書き上げています。その論文を取めた『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』は2004年3月に出しています。その本は次から始まる。

はじめに

どうにも人間が好きなのである。この生き物がいったい何をしてきたのか、そして何をしようとしているのか。どこまで自分たちがやっていることを自覚しているのか。たとえ人間が自覚する意識的な世界があったとしても、そこには絶えず偶然が襲いかかって彼らを翻弄する。こうした様子を観察しながら、人間や社会の動きに有りや無しやの意味を考えてみたり、わずかな兆しや綻びに着眼してはその後の動きを予測していたりすると、時がたつのを忘れるほどに面白くて仕方がない。こうしたわたくしの生業は、学生とともに社会保障や経済学の文献を読みながら、ああでもないこうでもない議論しつつ人間や社会の動く仕組みやあり方を考えることである。この職業に就くわたくしが、今日の日本における年金改革論議と、この国のなかに社会保障政策をいかに位置づけるべきか、その財源調達問題をどのように解いていくべきかという課題を題材として、1つの考えをまとめたものが本書になる。

こうした考え方は、おもしろいほどに首尾一貫しているわけで、上の「はじめに」を書いたⅡ巻の次に出したⅢ巻『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ』の序章では、次のような文章を書いている。

序 章

浅はかな静学的社会保障論と動学

みるからに不幸のどん底にいるような学生が訪ねてくることがある。わたくしはにやにやと笑いながら、「辛かろう。でもな、僕のような人間からみると、辛いめにあっている君らがおもしろく、うらやましくさえ思えるものだ。その辛い状況にあったからこそ、後になって、今の自分があるのだと、自分の人生を肯定する状況が訪れる確率のほうがはるかに高かったりする。そんなことは、今の君らにはわからない。だけど、世の中、そういうものなんだよ」と、あたかも目の前にいる学生が、「挫折」という刺激を受けて、その後いかに変化を遂げていくのかを予測して楽しんでいるかのような、不謹慎なことを口にしてしまう。逆の場合もしかり。彼女ができましたとの話をきくと、ついつい、「いつまで?」と問うてしまう。

この種の考え方、すなわち、時間の推移とともに対象は変化するという視点で物事をながめてしまうことが、わたくしの考え方の一大特徴であるかのようで、仕事の面でのこの傾向は、さらに顕著に現れる。その姿勢を、前著『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学II』「はじめに」からの引用で紹介しておこう。

ここ最近、わたくしは、ジョーン・ロビンソン女史がケインズ理論を評した「ケインズ革命の本質は、分析を歴史時間のなかに置き、不確実性のもつ決定的な影響を強調したこと」という視角や、ミュルダールが強調した、社会は循環的・累積的な因果関係のもとにあるために不均衡は拡大する傾向にあるのが常態であり、安定した均衡へと向かわせる諸力が働く場合の方がむしろ稀であるという指摘や、さらにはシュンペーターの言う「経済学の対象は、本質的に歴史時間におけるユニークな過程である。現在を含めていかなる時代の経済現象を理解しようと望むならば、なんびとも、歴史的事実を十分に把握し、歴史的感觉あるいは歴史的経験と呼びうるものを十分に備えもたなければならない」

という軸において洞察力を深めようと努めてきた。こうした思考の訓練をするにあたり、将来は不確実であることを素直に受け止め、制度 (institution) という生き物は時間とともに動くものであり、われわれがみているのは歴史時間における一瞬のスナップショットに過ぎないことを強く意識しなくては論を誤ってしまうおそれのある年金改革論、日本における社会保障政策の位置づけ、社会保障の財源調達問題は格好の材料であった。

権丈 (2004) 『年金改革と積極的社会保障政策』 p. 4.

前著につづき、本書に収めた医療、年金をはじめとした社会保障論も、多くの普通の社会保障論よりも、われわれがみているのは歴史時間における一瞬のスナップショットに過ぎないことを強く意識した視点、すなわち動学的視点が強く織り込まれていると思う。

そして、『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』に収めた年金の論文の中には、次のような文章が挿入されています。

なお、わたくしは1960年代生まれの経済学者である。世間相場にもとづけば、団塊の世代を支える立場にあるこの世代と経済学という専門の2つが重なると、おおよそ年金の民営化論者・積立方式論者と期待されることになる。だがわたくしは、そうではない。その理由の1つに、この年齢で、すでに年金論議を20年ほどながめてきた経験があるからと思える。新規参入してきた年金経済学者は、まず民営化・積立方式支持者として登場し、景気変動をはじめとした経済の歴史をみずから実体験していくうちに、³⁾ 勇気をもって前言を翻すか、もしくは口をつぐんで年金の研究から去っていく。こうした年金経済学者のライフ・

サイクルを20年ほど観察していれば、年金に関して〈持久力のある見解〉とはいかなるものなのか、自然と学習できる。ちなみに、〈持久力のある見解〉を得ることは、わたくしが意識している研究姿勢の1つであり、こうした姿勢を意識することが、もしかするとおおよそその経済学者とは異なり、目の前で展開されている政策論議を、垂直的な歴史軸と水平的な地理軸からなる平面のなかに位置づけて眺めてみたり、論者たちの足跡や論者たちが生きた時代の常識と、彼らの主張とのかかわりを明示的に扱うことによって、主張されている政策論からバイアスを取り除こうとするアプローチを選好させるのかもしれない。

もともと、市場は、わたくしが思っているほどには不確実ではなく、少子高齢化傾向の緩和は、わたくしが考えているほどに容易ではないということになれば、⁴⁾賦課方式の公的年金が、私的であれ公的であれ積立方式の年金よりも望ましいとする判断は変わる可能性はある。よって、わたくしに、賦課方式の公的年金は十分な存在意義をもつとする考えの間違いを指摘しようと思う人は、ぜひとも、わたくしが考えているほどには市場は不確実ではないことを説得して欲しいし、そして、そのことを説得するためにどうしても必要となる、われわれ〈人間の予測力〉というものはわたくしが見限っているほどに当てにならないものではないことを示して欲しいと思う。そうしたことを示し、説得してもらわないかぎり、わたくしは公的年金を支持しつづけるであろうし、さらには、公的年金の存在を前提に人生設計をたてている人々の姿勢を、一部の人たちが頻繁に口にする‘自助努力’の欠いた姿勢であるとみなすこともない。

本章は次の構成をとっている。まず全体は4節からなり、1節では従来の日本の公的年金制度がどのような考えのもとに運営されているのかを、財政再計算の仕組みを中心に説明する。財政再計算が存在する理由、およびその機能の限界を知ることは、公的年金制度を理解するには不可欠なのであるが、従来の年金論議では、研究者の間で財政再計算という制度の意義を理解する学習過程が節約されすぎているように思える。それゆえに、本章では、冒頭に、財政再計算の説明をおいた。2節は年金理論編、3節は政策技術編、4節は政策評価編となっている。

ここで、年金の話をすると言いながら、最初に財政再計算の話をもってくるところが、実

は、先日も話したように、僕の年金論の大きな特徴になるわけです。私のような、将来は不確実で、本質的に予測は不可能であるというような「将来についての考え方」をするものからみれば、財政再計算（今でいう、財政検証）の役割を理解することが年金論の核になることとなります。先日も話をしたように、1998年頃、留学から戻って直後あたりにマイクロソフトが出していた百科事典「エンカルタ」の年金の項目を頼られました。その時、私が最初に頼んだのは、「財政再計算」という項目を書かせてくれということでした。その時に書いた年金の説明の中の「財政再計算」は次です。

IV 財政再計算と日本の年金制度の課題

日本の公的年金制度は、給付と負担の長期的な均衡をはかるために、5年に1度、財政再計算をおこなうこととしている。

1 財政再計算の内容

5年程度経過すると、人口や経済など、年金制度をめぐる社会経済状況が変化する。こうした社会経済状況の変化—とくに人口構造の変化は、修正積立方式を採用している日本の公的年金財政の収支バランスに影響をあたえる。このため、これら社会経済状況の変化をふまえて、年金の長期的な見通しの改定がおこなわれる。この作業を財政再計算とよぶ。財政再計算の作業は通常、次の手順でおこなわれる。

(1)国勢調査(直近では1995年)が5年に1度おこなわれる、(2)国勢調査の人口データにもとづいて厚生省は、「日本の将来推計人口」(直近では1997年)を作成する、(3)この将来推計人口にもとづいて公的年金の財政再計算がおこなわれる。

財政再計算にあたっては、社会経済情勢の変化を考慮して保険料水準、給付水準の見直しをおこなうための、長期的な財政見通しが作成される。そして、公的年金制度では、この財政再計算とあわせて制度改正(法律改正)がおこなわれる。

公的年金を理解する上で、最も重要なことが、数年おきの見直しの必要性の理解と考えるような私が年金の論文を書くときのような言葉が出てくることになる。これは、2003年の春に書いた論文のなかの一節。

1 年金制度と年金経済学の方法論

1.1 将来予測に対する人知の限界と公的年金論議のパラドックス

公的年金を論じるという行為には自己矛盾がある、とわたくしは常々考えてきた。なぜか？ 公的年金は、将来予測に対して〈人知の限界〉があるゆえに存在する制度であると考えられるのに、公的年金を議論するためには、将来の話をしなければならないからである。これを〈公的年金論議のパラドックス〉と呼ぶことにしよう。金利、株価や為替、それに生産性の推移やライフ・スタイルの変化をはじめとする経済社会の状況——さらには、これら経済社会の状況に影響を与える政策スタンスの動向——に対して、人間が的確な予測力をもつのであれば、勤労世代から退職世代に所得を再分配する現在のような賦課方式の公的年金など必要ないであろう。しかしながら、何十年も先の経済社会状況を予測することは、どんな方法をとってもいかに費用をかけても、実のところ不可能なのである。

不確実性の古典である Knight (1921) のなかでは、結果についての確率分布関数が既知である場合は〈リスク〉と呼ばれ、そのような確率分布関数についての知識がまったくない場合は〈不確実性〉と呼ばれたことはひろく知られている。そして、Atkinson (1993) は社会保険が、〈不確実性〉に対する社会的制度であることを論じており、わたくしもこの見解に同意する。年金積立金の運用利回りが今後数十年間でどのようになるのか、その間、生産性の伸びはいかように推移するのかは、不確実である。それらの変動が予測不可能である

ために、私的年金よりも公的年金の方を選好する人がいると考えられるのである。そうではあるが、公的年金を設計するためには、どうしても将来の話をせざるを得なくなり、年金を語る者は、〈公的年金論議のパラドックス〉に直面せざるを得なくなる。

とはいえ、〈将来予測に対する人知の限界〉をさほど認識していない者もいる。そうした人たちによる年金論議への参入が、年金問題を混乱させている原因の1つであり、その混乱が、日本における若者たちの年金不信感、年金嫌悪感の源にもなっているようにみえるのである。まずは、その点を論ずることからはじめよう。

1.2 従来の年金改定方式『財政再計算』の仕組みと

マクロ経済調整

公的年金制度が行っていることは、実に単純な理解しやすい営みである。この単純な営みを理解するために、「なんらかの人並み外れて高次の専門的資質が必要とされるようには見えない⁵⁾」。それゆえに、公的年金の制度選択は、この制度の機能を理解した国民ひとりひとりが、自分たちで決めればすむ話である。ところが、年金論議には、いつも、この制度を誤解した者が参入し、国民に間違った情報を発信して議論を攪乱する傾向がある。その理由の一端は、20世紀的社会科学の方法論、特に工学的方法論が社会科学にも当てはまるという信念が埋め込まれた〈伝統的な経済学の方法論⁶⁾に陶醉した者には、公的年金が存在している理由を理解するのが難しいからではないかと思われる。そこでまず、公的年金の機能を表徴的に示す、〈財政再計算という仕組み〉の説明からはじめてみよう。

ここで、エンカルタに書いていたような財政再計算の説明をして、続いて次のように述べています。

論理的に考えれば、給付を先決する給付建て年金と拠出を先決する拠出建て年金が両立するはずがない。ところが、財政再計算時には、負担と給付の両方が議論されてきたのである。その理由は、経済社会状況の変化が、負担の限界と目される保険料水準と、目標とされた給付水準という2つの目標を両立し得ない結果をもたらすことになれば、いくぶん給付を調整していく、しかも給付の調整の仕方については議論を重ねながら、退職世代の生活にあまり悪い影響

を与えない方法を模索していくということが考えられていたからである。また、好景気がつづいたり、年金制度に対する信頼が大きく改善したりすれば、それまで限界とみなされていた水準以上の負担が実現できるかもしれない。その逆に、不景気が長期化したり、年金に対する不信感が高まったりすれば、被保険者・納税者の反乱のきっかけとなる保険料率の水準が、以前の子測よりも低くなるのかもしれない。このように変動する経済社会状況のなかで、公的年金の負担と給付についての国民的議論を5年に1度行っていく。これが財政再計算方式であった。財政再計算は、不確実な未来、将来予測に対する人知の限界をカバーするのに、なかなかよく考えられていた制度であった。

しかしながら、現在の公的年金の制度運営のなかで中核的役割を担う財政再計算の機能を正しく把握するには、多くの者にとって相当に時間がかかる。たとえば、わたくしが講義のなかで、公的年金の役割と財政再計算の存在意義を説明するためには、まず、学生たちの予測可能性信仰を壊す作業からはじめなければならない。そして人間という生き物は繰り返しバブルを引き起こしては痛い目に遭う愚かな生き物であること、経済学者や人口学者が将来予測を行っていることから彼らが将来予測をできると勘違いしてはならないこと、将来予測に経済学者や人口学者が失敗しつづけてきたのは、彼らのモデルにおける方程式の数やコンピュータの計算能力が不足していたからではなく、社会科学上の予測は自然科学上の予測とは本質的に異なり決してうまくいかないこと、年金経済学者は不幸なことに将来について議論をせざるを得ないのであるが、多くの年金経済学者は自分が生きている間に自分の予測した未来とは異なった場面に直面し、前言を翻したりみずからの研究者としての信頼を失ったりしていることを教えなければならない。

ドラッカーは、「未来は予測不可能である。未来を予測しようとするれば、現在の自分の信用を落とすだけだ⁹⁾」という言葉を残している。まったくその通りである。しかしながら、講義のなかで未来は予測不可能であることを学生に納得させるには、相当に時間がかかる——時間をかけても、最終的には成功して

いないかもしれない。このように時間をかけた後に、財政再計算という仕組みとセットになった公的年金制度が、理にかなった側面をもつことを説明するという手順を踏む。けれども、講義に出席している学生を説得するのに相当に時間がかかるような話は、それがいかに正しい話であっても世の中に流布するのは難しい。世の中に流布しやすいのは、人々が直感的にとらえることができる1、2個の数値や、簡単なキャッチ・フレーズである。その際、数値やキャッチ・フレーズが本当の話に裏打ちされたものなのかウソの話にもとづいたものなのかは、さほど問題ではない。そしてウソの話にもとづいた数値、キャッチ・フレーズが流布した典型的な世界が、公的年金論議の世界であったように、わたくしには思えるのである。

財政再計算の機能、およびその存在理由を理解するための時間を節約した多くの研究者は、現状の給付を持続すれば、将来の保険料はこれほど高くなると、何度も何度も推計してみせた。そしてその推計は、厚生年金保険料率として30数%、ときに50%程度をはじき出したこともあった。そうした途方もない推計値にもとづいて、公的年金の持続可能性が批判されてきた。この種の年金批判は、人々が直感的に理解しやすく、この理解が、費用負担世代の年金不信感、さらには年金嫌悪感を醸成しつづけてきたようなのである。しかしながら言うまでもなく、負担の限界と目される保険料水準と、目標とされた給付水準という2つの目標を両立しえない結果をもたらすことになれば、財政再計算のなかで給付の調整が行われることを公的年金制度は予定しているのである。

そういう意味——すなわち財政再計算の意義を理解していない公的年金批判者が絶えず登場するという意味——で、変動する経済社会状況に照らし合わせて5年に1度、公的年金の負担と給付の水準を見直すという〈財政再計算方式〉は、年金不信感・嫌悪感を醸成する情報源——主に新規参入の年金経済学者——を生み出してしまい、年金論議を攪乱させるという政治的な弱点をもっていた。さらに、大方の国民にとっては、財政再計算の存在や意義すら知るよしもない。いつもいつも沸騰した年金論議を必要とした財政再計算は、それを眺める国民に、年金とはそれほどまでに問題をかかえた制度であるのかと、いらぬ不信感をいだかせるという政治的な弱点ももっていた。

こうした弱点を視野に入れて、2002年末『方向性と論点』がまとめられ、そこでは将来の保険料を固定する保険料固定方式が示されて、それまでの財政再計算は、財政検証に改め

ることが提案されました。そして、『方向性と論点』で示された改革が、2004年に行われました。

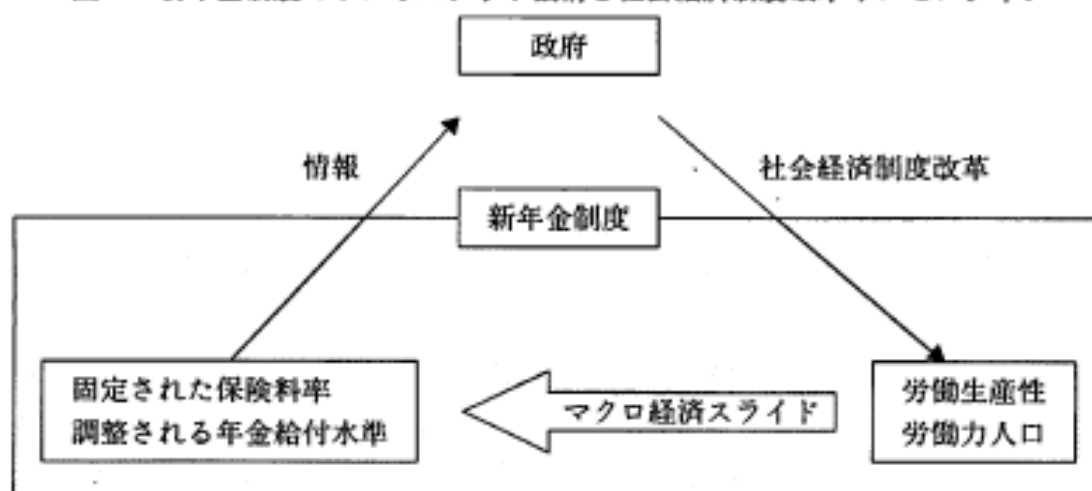
さて、2004年に出した『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』のあとがきには、つぎのような文章を書いています。

年金政策の動向については、これまでのところ大きな読み間違いはなかったように思える。『ESP』2003年8月号のなかで、2003年6月には厚労省と経済財政諮問会議の間で、保険料を将来的に固定する方針、保険料が上限に到達するまではマクロ経済スライドで給付を調整しつづける方針に合意が得られてしまったことをみて、年金の骨格部分に関する論議は終焉したと論じた。そして今後の議論は最終的な保険料水準とその引き上げスピード、さらに積立金のあり方の議論に収束すると予測し、事実、そのとおりとなった。ただしこの間、今回の改革の意義があまり理解されていないのではないかと思える議論もなされていたので、少しそれについて触れておこう。

マクロ経済スライドが導入される意味を理解してもらうためには、ホメオスタット（恒常性）機構という概念を理解してもらうのが早道であると考えている。ホメオスタット機構とは、生命体が、予測しがたい不確実な将来に対応できるように、外部からの刺激に反応してみずからの安定を自動的に維持するための機構のことである。こうした機構を社会システムにもあてはめて考えてみたのが社会学者タルコット・パーソンズであった。最近では、設定された室温を維持するように、外気の温度に応じてストーブに火がついたり、消えたりするサーモスタットが、ホメオスタット機構の例として引かれることが多い。そしてわたくしには、わが国では一昨年来——そして年金改革の潮流では90年代半ばから——展開されてきた年金改革の流れは、年金制度が従来から備えていたホメオスタット機構をより精緻化する制度進化の過程にあったようにみえた。

具体的には、これまでの日本の公的年金は、人口構成や社会経済の変化に対

図1 新年金制度のホメオスタット機構と社会経済制度改革インセンティブ



応して、負担と給付を5年に1度見直す財政再計算というホメオスタット機構
 をもっていた。しかし財政再計算というホメオスタット機構は、いかにも性能
 が悪かった。まして5年に1度制度を見直すとしても、前財政再計算時の改正
 項目が施行されるまでの準備期間に数年を要するために、前回の改正項目が実
 施の運びとなり、これをメディアが大きく取り扱う頃には、再び次期財政再計
 算の議論がはじまっていたりする。これでは、財政再計算という制度をまったく
 知らない大半の普通の市民にとっては、年金の議論が途絶えることなくいつ
 もなされているようにみえてしまう。常識的な感覚をもつ市民であれば、それ
 ほどまでに年金は病んでいるのかと思うはずである。こうしたなか、今回の改
 正では、まず保険料の引き上げベースと上限を先決した。そして人口や経済と
 いった年金制度を取り巻く環境要因——従来の財政再計算のもとでもどのみち
 年金の給付水準に影響を与える要因——をマクロ経済調整というホメオスタッ
 ト機構に取り込むことにより、給付の調整を自動化した。それゆえに、年金給
 付水準を、経済政策、社会政策の結果として明確に認識することが許される状
 況が生まれるのである。たとえば、新年金制度のもとでは保険料率は固定され
 ているので、将来の年金給付水準は、労働力人口と労働生産性に依存する。
 よって、将来の目標として設定された保険料率と年金給付水準を両立できない
 おそれがある場合には、労働力人口を増やしたり労働生産性を上げたりする努

力に真剣に取り組めばよいということになる。これゆえに表1-11「年金給付水準と世代、および人口・経済諸假定」(p.64)に要約される関係にもとづいて、マクロ経済スライドの導入は、政策実行世代(40代から50代)に制度改革インセンティブを与えるという考え方が生まれる。

これからわれわれが手にするであろう新しい年金制度のもとでは、18.30%の保険料で50.2%の給付を行うことができるように、目標労働力人口とか目標経済成長率を表立って議論することが許されるのである。10年先、20年先、30年先の労働力人口や労働生産性など、実は誰も分かっていない。厚労省年金局も、将来推計を行うために便宜的にそれらについて数十年先の値を仮定しているにすぎないのであって、その仮定どおりの未来が訪れるかどうかは、社会経済政策しだいなのである。もちろん、そうした目標を大局的に設定するのはまさに政治の役割なのであるから、目標労働力人口とか目標経済成長率の議論を厚労省が切り出すことはできないであろうし、切り出すべきではないとも思う。政治が、労働力人口や労働生産性について考えるなかで、年金制度との整合性も視野に入れて、さまざまな選択肢やヴィジョンを示すべきなのである。そうした視点を、積極的社会保障政策という考え方の部分に位置づけてもらえれば、この本の主題はまさに1つに統合されることになる。

もう10年以上も前に、医療の論文の中でもホメオスタット機構の話を書いたりしています。なぜ、そういう概念が僕の考えの中に登場してくるかということ、不確実な将来に対して、人間をはじめとした生命体は、どのように対応していけば安定を得られるのかというような問を立てて、いろいろと本を読んだり考えたりしていた20代、30代があったからです。当時は、自分でも、何をやっているのやらとと思っていましたが、そういう時間が、後に大きく自分の考え方に影響を与えることになったということになります。

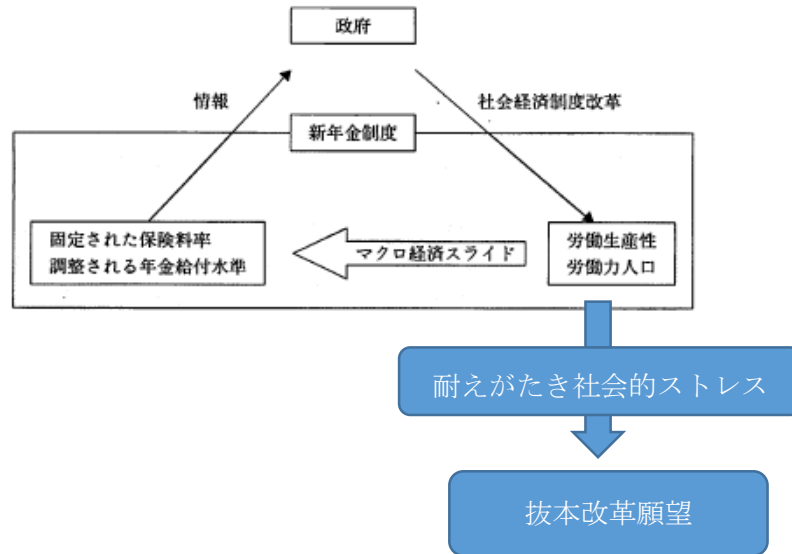
もつとも、現実には、年金のまわりの次のような機構を理解せずに、経済成長が思うように進まなくても、少子高齢化がどんなに進行しても、自分ならば大丈夫な年金を考案することができるという詐欺師~~まがいの人たち~~の方が²、年金論者の主流だったわけです。そうした人たちの幾分かは、本当にそう信じている真性のバカだった可能生もあります。

² 2014年6月11日のHPの書き込みに基づいて修正。

> 「詐欺師まがいの人たち」は、「詐欺師」にしておいたほうが妥当だろうな。修正しておきます。

なお、2014年6月3日に第2回財政検証が報告される。

図1 新年金制度のホメオスタット機構と社会経済制度改革インセンティブ



少子化が進み、経済が停滞している状況ゆえの年金の給付水準の低下は、やはり受け入れるにはきついわけで、耐えがたき社会的ストレスが充満してきます。そこに自分ならば救えるという者がでてくれば、人はすぎります。そうした心理は理解できますが、僕がしばしば、年金をはじめとした社会保障を語る際に使う言葉に「胆力」というのがありますが、年金を理解するためには、現実を受け止め、その現実から目をそらさずに、それでもなおと、年金をよくするための実行性のある策を考えるだけの胆力が必要であったりもするわけです。

このあたりは、僕は、昔から年金は大海に浮かぶ小舟みたいなものであるという喩えで説明をしてきたわけですが、先日の太田さんの「[公的年金とメディア](#)」では、次のように表現されています。

- ① 年金問題は、社会問題というよりも「社会の問題の結果」とであるという特殊性
マスコミの仕事は「個別の問題を指摘し、解決を促すことで、全体としての社会がよくなる」という考え方に基づいている。その論理に従えば、「年金問題を解決すれば社会はよくなる」と考える。

だが、現実には「社会がよくなれば（出生率改善、経済好転）、年金問題は解決する」と言った方が真実に近い。（年金のシステムは基本的には「お金を集めて配るだけ」という単純な仕組みであるため、年金改革でできることには限界がある。痛みを伴う年金改革とは「社会の失敗の後始末」に他ならない）

こうした発想の転換は、マスコミに限らず人間にとっては極めて難しい。

実にうまい表現、「こうした発想の転換は、マスコミに限らず人間にとっては極めて難しい」などは、人間通であることをうかがわせる洞察力だと思います。ちなみに、僕の大海に浮かぶ小舟の話は、過去になんども言っているのですが、たとえばそのひとつは次のような表現でした。

とにかく年金を考える際には、その問題が、年金の問題なのか、それとも年金が運営されている社会経済状況が問題なのかを峻別する必要、および胆力のある思考力が必要になります。年金なんてものは大海に浮かんだ小舟のようなもので、大海が荒れば舟が危なくなるのは当たり前。彼ら民主党がよく使う論法は、大海が荒れているから舟が沈没しそうなのに、舟が悪いと言って攻撃する論法です。その場合には、どういう舟を準備しても舟は沈みます。今回でも、民主党の山井和則さん達のいう経済前提、社会前提を設ければ、狙いどおりに、国民に年金破綻を印象づけることはできますけど、そういう前提では、年金以前に国そのものがなくなってしまいます。今回の試算では、民主党の年金担当者たちが、ああいう社会経済前提の持つ意味を本当のところは理解できていなかったことが明らかになった——それ以上の意味はありません。

勿凝学問 235 [銭湯権を危険にさらして——新報道 2001 スタッフへの礼状](#)

2004年からの10年間で、そうした詐欺師や詐欺師まがいの人達の退治も、少しは進んできたとは思いますが。年金の抜本改革を行えば、少子化の影響を受けない年金を作ることができるなど、あり得ない話が一時期盛り上がっていましたが、僕が、昨年の社会保障制度改革国民会議に提出した資料に登場する執筆者たちのおかげで [\[権丈委員追加提出資料 於 第20回社会保障制度改革国民会議\]](#)、トンデモ年金論を唱えてきた人たちも大分論調を変えてきています。

いつぞや、知人に送ったメールです。

最近の世代間格差論者は、抜本改革の路線はことごとくつぶされて、今では、デフレ下でもマクロ経済スライドをきかせろとか、高所得高齢者の課税をしっかりとやるためにも、年齢ではなく能力に応じて負担するように改革をとく、相続税をちゃんととろうというような相当にモデレートというか、僕らが前々から言ってきたこととまったく同じになってしまっているという特徴があります。

そこが、彼らの思考力の弱点でもあり、そういうことを言う根拠に、いまだに負担給付倍率を用いたりするわけだけど、彼らが今言っているような改革（つまり、僕らが前々から言い続けてきたこと）をやってみても、今の年金受給者の負担給付倍率で測られる世代間格差は、ぜんぜん小さくなりはしない。僕らは、主に若者と高齢者間の生活水準そのものや所得代替率の世代間での違いで判断しているわけだけど、彼らもそれと同じ世界によく到達したというだけなんだよね。つまり、彼らが長い間やってきた負担給付倍率の計算、それに基づく世代間格差論など百害あって一利なしという僕らの論を、彼らは年金研究者のライフサイクルの中で証明してくれている次第。

とにかく、将来のことを論じることが不可欠な年金の世界というのは、「私の予言を信じなさい。そうすれば、あなたは確実に幸せになれる」という、太古の昔から存在した詐欺師や自分たちの言っていることのおかしさに気づかない狂信的な人たちが祭り上げられやすい世界です。そして、先にも触れたように、工学的方法論が社会科学にも当てはまるという信念が組み込まれた伝統的な経済学には、そうした人たちを大量発生させる思考の前提をインプリシットに置いていたりもするわけで、そこが厄介なわけです。

年金総合研究所の設立記念シンポジウムで話した、社会保障と係わる右側の経済学と左側の経済学の思考の前提の違いというのが、そういう話でして、先日も言いましたように、右側の経済学というのは、まあ、無教養学派と呼んでもよい性質を持っている、少なくとも日本ではそういう傾向があると、50を超えた頃から言っています。実は、一昨年2012年12月の年金総合研究所のシンポジウムで、経済学に関するああいう話をしたのは、当時の、財政検証の前提を決める専門委員会や年金部会の議事録などを眺めていると、OLG(overlapping generation)モデルなどが話題になっていたもので、こうしたモデルの前提がどういうものであり、そうした前提は結論としてはじめから何を予定しているのか、そうしたモデルの結論は年金論においてはどのようなバイアスとして表れてくるのかなどを、年金、特に財政検証にかかわる人たちに話をしておこうと思ったという背景がありました。ああいうモデルは、それを手にした論者の政策解を、ある一定の方向に導いていく強い力をもっているわけでして、そのあたりを分かってもらいたかったわけです。

さて、この文章に長々と書いたことを最も短くまとめたのは、次の「経済を見る眼」でしょうか。また、長い言葉で論じたものには、年総研での講演録がありますので、できれば、両方ともご参照下さい。年金を考える際に、「人間が自分たち人間社会の将来のことを考えるということはどのような意味をもつ知的行為なのか、その有効性と限界はどのへんにあるのか」を、次で少しでも考えてもらえれば幸いです。

- ✓ 「[公的年金論議のパラドックス](#)」『週刊東洋経済』2012年1月1月7日号
- ✓ 年金総合研究所 [設立記念シンポジウム講演録\(44MB\)](#) 2012年12月10日 於 イノホール&カンファレンスセンター

以上